



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月13日

上場会社名 株式会社CAC Holdings 上場取引所 東
コード番号 4725 URL <https://www.cac-holdings.com/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 西森良太
問合せ先責任者（役職名） 財務戦略部 IRグループ（氏名） 祖父江友美（TEL） 03（6667）8070
半期報告書提出予定日 2025年8月13日 配当支払開始予定日 2025年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有（当社ホームページに記載）
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		調整後EBITDA※		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期中間期	25,175	△4.4	2,192	2.8	1,631	△1.3	1,197	△26.6	1,598	22.1
2024年12月期中間期	26,343	9.5	2,132	9.5	1,652	6.4	1,632	17.2	1,308	8.4

（注）包括利益 2025年12月期中間期 △1,594百万円（－％） 2024年12月期中間期 4,268百万円（114.0％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	93.53	—
2024年12月期中間期	76.73	—

※調整後EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却費＋株式報酬費用

（注）2024年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2024年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期中間期	49,158	35,305	70.9
2024年12月期	54,733	37,714	68.3

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 34,861百万円 2024年12月期 37,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	40.00	—	50.00	90.00
2025年12月期	—	50.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	50.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		調整後EBITDA	
	百万円	%	百万円	%
通期	58,000	11.4	5,500	20.3

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは重要な経営指標の一つとして、事業から創出するキャッシュの実力を示す「調整後EBITDA」を採択しており、連結業績予想値を「売上高」と「調整後EBITDA」で開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期中間期	20,541,400株	2024年12月期	20,541,400株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	3,433,104株	2024年12月期	3,461,091株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年12月期中間期	17,090,358株	2024年12月期中間期	17,058,235株

(注) 当社は株式給付信託(J-ESOP)制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については添付資料をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	7
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12
(1) セグメント別連結受注高	12
(2) セグメント別連結受注残高	12
(3) 業種別連結売上高	12

1. 中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(以下「当中間期」)の売上高は、前年にM&Aによりグループ入りした国内新規連結子会社の寄与があったものの、中核子会社の減収や為替影響等により、前年同期比4.4%減少の251億75百万円となりました。営業利益は、新規連結寄与等があったものの、減収影響に加え、エンジニア採用・教育を中心とした人的資本投資や成長基盤醸成への投資を継続実施したこと等により、同1.3%減少の16億31百万円となりました。経常利益は、投資事業組合運用損の計上等により同26.6%減少の11億97百万円となりました。親会社株主に帰属する中間純利益については、投資有価証券売却益を特別利益に計上したこと等から、同22.1%増加の15億98百万円となりました。また、当社グループが重要な経営指標としている調整後EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+株式報酬費用)は、同2.8%増加の21億92百万円となりました。

当社グループは、変化が激しい昨今の状況を鑑み、短期的な変動に左右されず持続的な成長を目指すため、2021年度末に10年後のありたい姿としてCAC Vision 2030「テクノロジーとアイデアで、社会にポジティブなインパクトを与え続ける企業グループへ」を策定し取り組んでいます。現在の中期経営計画(2022年度～2025年度、フェーズ1)は国内外における既存受託事業での安定した収益の確保と、2026年度以降のフェーズ2に向けたデジタルプロダクト&サービス創造のための準備を行う期間として、「成長基盤の醸成」「高収益化」「コーポレート機能の見直し、発展」の3つの戦略を中心に取り組んでいます。

セグメントごとの業績は次のとおりです。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。利益につきましては、2024年12月期第1四半期連結会計期間より調整後EBITDAの数値を記載しています。なお、営業利益ベースでのセグメント利益につきましては「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

売上高

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		前年同期比	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
国内IT	19,371	73.5%	18,920	75.2%	△450	△2.3%
海外IT	6,972	26.5%	6,255	24.8%	△717	△10.3%
合計	26,343	100.0%	25,175	100.0%	△1,168	△4.4%

調整後EBITDA

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		前年同期比	
	調整後 EBITDA	利益率	調整後 EBITDA	利益率	金額	増減率
国内IT	1,966	10.2%	1,866	9.9%	△100	△5.1%
海外IT	846	12.1%	959	15.3%	113	13.4%
調整額	△681	—	△633	—	47	—
合計	2,132	8.1%	2,192	8.7%	60	2.8%

※当中間連結会計期間より、業績管理区分の一部変更に伴い、子会社1社を「海外IT」から「国内IT」に変更しております。なお、2024年12月期中間連結会計期間の数値についても同様に変更して表示しています。

<国内IT>

前年にM&Aによりグループ入りした国内新規連結子会社の寄与があったものの、一部顧客における内製化の影響や、大型案件の収束等により、売上高は189億20百万円(前年同期比2.3%減)となりました。調整後EBITDAは、新規連結寄与があった一方、成長基盤の醸成に向けた人的資本投資が増加したこと等から18億66百万円(同5.1%減)となりました。

<海外IT>

為替の影響に加え、米国、英国子会社の一部顧客向け案件の縮小等から、売上高は62億55百万円(前年同期比10.3%減)となりました。調整後EBITDAは、減収の影響があったものの、原価率の改善および経営効率化の進展などにより、9億59百万円(同13.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて55億75百万円減少して491億58百万円となりました。主な変動要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が3億24百万円減少、のれんが3億87百万円減少、投資有価証券が46億43百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて31億66百万円減少して138億52百万円となりました。主な変動要因は、支払手形及び買掛金が2億18百万円減少、未払法人税等が5億54百万円減少、賞与引当金が2億58百万円減少、繰延税金負債が11億67百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて24億9百万円減少して353億5百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が7億25百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金が29億22百万円減少、為替換算調整勘定が3億12百万円減少したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年2月13日に公表しました2025年12月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,869	12,731
受取手形、売掛金及び契約資産	9,811	9,486
有価証券	911	1,181
商品	66	50
仕掛品	193	186
貯蔵品	8	10
その他	1,731	1,740
貸倒引当金	△497	△463
流動資産合計	25,095	24,924
固定資産		
有形固定資産	1,634	1,714
無形固定資産		
のれん	3,032	2,645
その他	1,141	905
無形固定資産合計	4,174	3,551
投資その他の資産		
投資有価証券	21,820	17,177
繰延税金資産	442	345
その他	1,568	1,447
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	23,828	18,967
固定資産合計	29,637	24,233
繰延資産	0	0
資産合計	54,733	49,158

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,732	2,513
1年内償還予定の社債	16	18
短期借入金	50	-
1年内返済予定の長期借入金	87	86
未払法人税等	1,400	845
賞与引当金	833	575
受注損失引当金	4	-
株式給付引当金	-	164
資産除去債務	67	-
その他	5,213	4,408
流動負債合計	10,407	8,612
固定負債		
社債	10	-
長期借入金	1,713	1,670
株式給付引当金	164	-
退職給付に係る負債	945	893
資産除去債務	252	317
繰延税金負債	3,200	2,033
その他	324	325
固定負債合計	6,612	5,240
負債合計	17,019	13,852
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	3,555	3,579
利益剰余金	23,482	24,208
自己株式	△4,375	△4,341
株主資本合計	26,363	27,148
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,872	5,949
為替換算調整勘定	1,371	1,059
退職給付に係る調整累計額	760	704
その他の包括利益累計額合計	11,004	7,713
非支配株主持分	346	443
純資産合計	37,714	35,305
負債純資産合計	54,733	49,158

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

中間連結会計期間

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	26,343	25,175
売上原価	19,568	18,401
売上総利益	6,775	6,774
販売費及び一般管理費	5,122	5,142
営業利益	1,652	1,631
営業外収益		
受取利息	54	35
受取配当金	55	63
為替差益	104	-
持分法による投資利益	12	8
債務勘定整理益	5	19
保険解約返戻金	3	85
その他	63	58
営業外収益合計	300	270
営業外費用		
支払利息	17	18
コミットメントフィー	2	3
投資事業組合運用損	261	632
為替差損	-	38
その他	37	10
営業外費用合計	319	703
経常利益	1,632	1,197
特別利益		
投資有価証券売却益	580	1,748
関係会社株式売却益	-	280
その他	-	7
特別利益合計	580	2,036
特別損失		
投資有価証券売却損	9	-
投資有価証券評価損	36	-
減損損失	16	347
その他	-	14
特別損失合計	62	362
税金等調整前中間純利益	2,150	2,871
法人税、住民税及び事業税	704	973
法人税等調整額	93	182
法人税等合計	797	1,156
中間純利益	1,352	1,715
非支配株主に帰属する中間純利益	43	116
親会社株主に帰属する中間純利益	1,308	1,598

中間連結包括利益計算書

中間連結会計期間

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	1,352	1,715
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,524	△2,922
為替換算調整勘定	446	△337
退職給付に係る調整額	△55	△49
その他の包括利益合計	2,916	△3,309
中間包括利益	4,268	△1,594
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,210	△1,693
非支配株主に係る中間包括利益	58	98

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,150	2,871
減価償却費	296	326
のれん償却額	128	180
減損損失	16	347
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119	△257
貸倒引当金の増減額(△は減少)	95	5
投資有価証券売却損益(△は益)	△570	△1,748
関係会社株式売却損益(△は益)	-	△280
投資有価証券評価損益(△は益)	36	-
売上債権の増減額(△は増加)	691	89
棚卸資産の増減額(△は増加)	195	15
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,356	△160
その他	426	△196
小計	1,991	1,194
利息及び配当金の受取額	119	114
利息の支払額	△25	△14
法人税等の支払額	△584	△1,527
法人税等の還付額	635	52
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,136	△180
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△188	93
有形固定資産の取得による支出	△67	△164
無形固定資産の取得による支出	△59	△104
有価証券の純増減額(△は増加)	△367	△322
投資有価証券の取得による支出	△229	△235
関係会社株式の取得による支出	△129	△30
投資有価証券の売却による収入	764	1,826
差入保証金の増減額(△は増加)	187	△21
事業譲受による支出	△2	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,562	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	217
その他	81	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,572	1,227

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1	△47
リース債務の返済による支出	△36	△58
長期借入れによる収入	1,300	-
長期借入金の返済による支出	△33	△44
社債の償還による支出	-	△8
非支配株主からの払込みによる収入	128	-
配当金の支払額	△697	△867
非支配株主への配当金の支払額	△12	△0
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式等の取得による支出	△250	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	397	△1,027
現金及び現金同等物に係る換算差額	202	△50
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	163	△30
現金及び現金同等物の期首残高	11,029	12,664
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,192	12,633

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社及び一部の連結子会社は、当社の株価や業績と従業員等(当社の従業員並びに一部の連結子会社の取締役及び従業員を含む。以下同じ。)の処遇との連動性をより高め、株価及び業績向上への意欲や士気を高めることを目的に、従業員等に対して当社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社及び一部の連結子会社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員等に対して当社株式を給付する仕組みであります。

当社及び一部の連結子会社は、従業員等に対し業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度648百万円、370,000株、当中間連結会計期間648百万円、370,000株であります。

(セグメント情報)

I 前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,371	6,972	26,343	—	26,343
セグメント間の内部売上高 又は振替高	235	750	985	△985	—
計	19,606	7,722	27,328	△985	26,343
セグメント利益	1,779	620	2,400	△747	1,652

(注) 1.セグメント利益の調整額△747百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。

2.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間において、株式会社シー・アイ・エム総合研究所及び株式会社Rossoの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「国内IT」においてのれんが2,290百万円発生しております。なお、のれんの金額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	国内IT	海外IT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,920	6,255	25,175	—	25,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	573	648	△648	—
計	18,995	6,828	25,824	△648	25,175
セグメント利益	1,620	708	2,329	△697	1,631

(注) 1.セグメント利益の調整額△697百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、当社(持株会社)に係る費用であります。

2.セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、業績管理区分の一部変更に伴い、従来「海外IT」に含まれていた株式会社CACクロスフュージョンの報告セグメントを「国内IT」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「国内IT」において、のれんの減損損失を190百万円、無形固定資産(その他)の減損損失を157百万円計上しております。

3. 補足情報

(1) セグメント別連結受注高

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	20,235	72.2%	19,766	77.1%	△468	△2.3%
海外IT	7,786	27.8%	5,876	22.9%	△1,910	△24.5%
合計	28,021	100.0%	25,642	100.0%	△2,379	△8.5%

(注) 外部顧客への受注高を表示しております。

(2) セグメント別連結受注残高

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間末 (2024年6月30日)		当中間連結会計期間末 (2025年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
国内IT	11,473	61.7%	10,538	57.4%	△934	△8.1%
海外IT	7,133	38.3%	7,829	42.6%	695	9.7%
合計	18,607	100.0%	18,367	100.0%	△239	△1.3%

(注) 外部顧客への受注残高を表示しております。

(3) 業種別連結売上高

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
金融	8,958	34.0%	8,720	34.6%	△237	△2.7%
製薬	4,456	16.9%	3,382	13.4%	△1,074	△24.1%
製造	3,866	14.7%	4,294	17.1%	428	11.1%
情報・通信	3,718	14.1%	3,859	15.3%	140	3.8%
サービス業など	5,342	20.3%	4,918	19.6%	△424	△7.9%
合計	26,343	100.0%	25,175	100.0%	△1,168	△4.4%

(注) 外部顧客への売上高を表示しております。